

適正取引の推進と生産性・付加価値向上に 向けた自主行動計画

平成29年 3月16日

平成30年 3月15日 改訂

平成31年 3月14日 改訂

令和 2年10月29日 改訂

一般社団法人 日本自動車部品工業会

目次

目次	1
前文	2
適正取引推進宣言	3
I. 重点課題に対する取組み	
1. 合理的な価格決定	4
2. 型取引の適正化	4
3. 下請代金支払の適正化	5
4. 働き方改革への対応	5
5. 天災等への対応	5
6. 事業継承への対応	5
II. 自動車産業適正取引ガイドラインの遵守	6、7
III. サプライチェーン全体としての取組み	7
IV. 定期的なフォローアップと改善	7

一般社団法人日本自動車部品工業会（以下、部工会）は、自動車産業における公正な競争と競争力強化の一環として、平成19年に経済産業省（以下、経産省）が策定した自動車産業適正取引ガイドライン（自動車ガイドライン）に基づき、経産省、日本自動車工業会（以下、自工会）とも連携し、適正取引に努めてきた。

また、部工会では、平成28年9月に政府が発表した適正取引に関する指針「未来志向型の取引慣行に向けて」や下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法等を踏まえて、「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画（以下、自主行動計画）」を平成29年3月に取りまとめた。

自動車産業は幅広い裾野と階層を持ち、発注事業者と受注事業者が相互に支えられ成り立つ産業であるため、持続的な成長に向けて相互の理解と信頼を構築、連携し、サプライチェーン全体で付加価値を高め、競争力を強化していくことが重要である。

部工会会員会社（以下、会員会社）はサプライチェーンの中流に位置しており、適正取引の浸透に重要な役割を果たしているとの認識のもと、自主行動計画に基づく下請中小事業者に対する活動を着実に実践していく。

そして、その結果として自動車産業全体でさらなる付加価値を生み出し、日本経済全体の発展に寄与することを目指す。

今回の改訂は、令和元年12月にまとめられた型取引の適正化推進協議会（以下、型協議会）報告書、令和2年1月に改正された振興基準、令和2年9月に改訂された自動車ガイドラインの改訂内容を踏まえて行った。

適正取引推進宣言

一般社団法人 日本自動車部品工業会の会員会社は、自動車産業適正取引ガイドラインに掲げられている以下の5つの原則を自らの調達方針の基本に据え、様々な手段を通じて対外的にも明らかにし、サプライチェーン全体に普及、浸透を図るものである。

第一に、開かれた公正・公平な取引の原則である。取引先の選定にあたっては、国籍や企業規模等にとらわれず、広く機会を与えて、公正かつ透明な対応に努める。

第二に、取引先と一体となった競争力強化の原則である。取引先を競争力強化のためのパートナーとして位置付け、イコール・パートナーシップの考え方のもと、調達担当者だけでなく、開発担当者や生産技術担当者も広く関与した上で、新製品の共同開発やコスト低減活動を一体となって行う。

第三に、取引先との共存共栄の原則である。主要な部品・素材を調達している取引先の経営が傾けば、完成品の品質やコスト等に直結することを認識し、特に、主要な中小取引先については、必要に応じて経営指導等を行う。

なお、この場合の経営指導等は、中小取引先の経営改善を目的とするもので一方的な押し付け等を行わない。

第四に、原価低減活動等における課題・目標の共有と成果シェアの原則である。新製品の開発や原価低減の活動は、事後において一方的な値引き要求を行うものではなく、取引先と課題や目標を共有した上で、新製品の開発や材料の変更等が達成される以前の段階における事前の共同作業として位置づけ、達成された成果物やコスト削減の成果は、貢献の度合い等に応じて、取引先との間で適切にシェアする。

第五に、相互信頼に基づく双方向コミュニケーションの確保の原則である。新製品の共同開発や原価低減活動を行うにあたっては、取引先との間で、課題や目標を共有するために必要な情報を可能な限り開示し合うとともに、あらかじめ十分な相互協議を行い、相互に納得した上で作業を進める。

以上のような5つの原則に基づき、会員会社は、下請代金支払遅延等防止法等の関係法規や自動車ガイドラインに抵触するような一方的で不合理な取引を取引先には求めない。また、発注事業者から同様の要請があった場合は、それを受入れない。

I. 重点課題に対する取組み

1. 合理的な価格決定

会員会社は、取引価格決定に当たり、下請代金支払遅延等防止法の運用基準（以下、運用基準）及び下請中小企業振興法の振興基準（以下、振興基準）、自動車ガイドラインを踏まえ、取引数量、納期、品質等の条件や材料費の変動等を考慮し、下請中小事業者と十分に協議する。

■会員会社は、以下の点を遵守し、下請中小事業者との取引価格を決定する。

- 1) 原価低減要請を行う際は、その根拠を明確にし、下請中小事業者と十分に協議する。
- 2) 下請中小事業者に原価低減要請を行う際には、振興基準に記載された望ましくない事例を行わない。
- 3) 原価低減活動の効果を十分に確認せず、見なし効果金額を根拠とした一方的な値下げ要求をしない。また、下請中小事業者の努力によるコスト削減効果は、貢献度合いに応じて適切にシェアする。
- 4) 下請中小事業者から労務費上昇に伴う取引価格見直しの要請があった場合には、十分に協議する。特に最低賃金の引上げがあれば、その影響を加味し、十分協議した上で取引価格を決定する。
- 5) その他材料費の大幅な変動等、経済情勢に大きな変化が生じた際には、下請中小事業者の要請に応じて協議を行い、取引価格の見直しを検討する。

2. 型取引の適正化

会員会社は、運用基準及び振興基準、自動車ガイドライン、型協議会報告書を踏まえ、型取引のさらなる適正化に取り組んでいく。

また、型取引の適正化は、自動車メーカー等発注事業者の協力が不可欠であり、自動車メーカーの補給部品生産制度を含む型取引の適正化の取組みを適宜把握するなど連携して取り組んでいく。

■会員会社は型協議会報告書の内容を尊重し、自動車メーカーとの連携も含めて、さらなる改善の為、特に下記1) から5) について取り組む。

- 1) 取引を開始する際には、型に関する取引条件について事前に協議し、取り決め事項の書面化を徹底する。
- 2) 型代金は、型そのものを発注する場合は、型の引き渡し時までの一括払いに努め、また、製品の発注に付随して型製作相当費を支払う場合は、資金繰りに課題のある下請中小事業者からの要望に応じて、一括払いや支払い時期の前倒し等に努める。
- 3) 不要な製品の型は速やかに廃棄する。また、発注事業者側の事情により下請中小事業者に型の保管を指示する場合は、型保管費を負担する。
- 4) 量産期間から補給期間への移行の明確化や型の廃棄・保管に関する定期的な協議を行う。特に、量産終了後から遅くとも15年を経過した型は、廃棄を前提に協議する。
- 5) 下請中小事業者が持つ型に関する技術・ノウハウ等の知的財産権を保護するとともに、発注事業者が知的財産権を使用する場合は適正な対価を支払う。

- 会員会社は、自動車メーカー等発注事業者の進める補給部品の種類（部品品番数）の増加抑制/削減活動に基づき同様の取組みを推進する。

3. 下請代金支払の適正化

会員会社は、運用基準及び振興基準、自動車ガイドライン等を踏まえ、下請中小事業者の資金繰りに配慮し、支払方法について十分に協議する。

- 会員会社は、以下を念頭に下請代金の支払方法の改善に努める。

- 1) 下請代金の支払いをできる限り現金払いとし、現金比率の改善に努める。
- 2) 手形等により下請代金を支払う際は、その現金化にかかる割引料等が下請中小事業者の負担にならないように改善に努める。
- 3) 下請代金の手形サイトは、将来的に60日を目標として改善に努める。

- 大企業間の取引で支払条件が改善されない結果、下請中小企業への支払方法の改善が進まない事象がある場合、大企業は率先して大企業間取引分の支払条件の見直し（手形等のサイト短縮や現金払い化等）に努める。

4. 働き方改革への対応

会員会社は、下請中小事業者の働き方改革や労働時間短縮の妨げとなる取引や要請を行わないように十分配慮し、不利益となるような取引や要請は行わないことに努める。

また、やむを得ず短納期又は追加の発注、急な仕様変更などを行う場合には、下請中小事業者に発生する増加コストを負担するように努める。

さらに、会員会社は、発注側事業者や受注側事業者と協力して、サプライチェーン全体で働き方改革が進むように努める。

5. 天災等への対応

- 会員会社は、集中豪雨や台風等によって、水害や土砂災害等の災害が発生する恐れがある場合や、世界規模で発生した感染症等が発生した場合は、自社及び下請中小事業者の従業員やその家族等の人命・安全を最優先とする。特に、災害時において、自治体の「警戒レベル」等によって、各社は速やかに適切な対応をする。併せて、被害状況を確認し、必要に応じて、自動車メーカー等発注側事業者や下請中小事業者とも情報共有、連携するように努める。

- 会員会社は、災害後の生産復旧に向けた挽回生産等を行う場合に、下請中小事業者に対して一方的に取引上の負担を押し付けることがないように十分に留意する。また、被災した下請中小事業者には、生産の復旧等を支援するとともに、従来取引の継続や優先的な発注に配慮するよう努める。

- また、サプライチェーンが寸断されることのないよう、会員会社は下請中小事業者と連携して事業継続計画（BCP）の策定等を支援する。

6. 事業承継への対応

会員会社は、サプライチェーン全体の機能維持のために、事業承継に課題のある下請中小事業者に対して、必要に応じて、政府の事業承継制度の周知等、支援に努める。

II. 自動車産業適正取引ガイドラインの遵守

会員会社は、下請取引適正化の推進のため自動車ガイドラインで掲げられている問題視されやすい行為を行わず、公正な取引を行うことに努める。

- 自動車ガイドラインの問題視されやすい行為について、自動車メーカー等発注側事業者及び下請中小事業者と十分に協議して適切に対応する。

○問題視されやすい行為の類型

- ①補給品の価格決め
- ②型取引の適正化
- ③配送費用の負担
- ④原材料価格、エネルギーコスト等の価格転嫁
- ⑤一方的な原価低減率の提示
- ⑥自社努力の適正評価
- ⑦不利な取引条件の押しつけ
- ⑧取引条件の変更
- ⑨受領拒否・検収遅延
- ⑩長期手形の交付、有償支給原材料の早期決済及び在庫保管
- ⑪金型図面及び技術ノウハウの流出
- ⑫消費税の転嫁

- 会員会社は、発注内容が曖昧な契約とならないよう、下請中小事業者と十分に協議し、契約条件の明示と書面交付の徹底に努める。

- 会員会社は、第三者的立場の相談窓口を設置する等、適正取引に関する問題を申告しやすい環境の整備に努める。

■取引先支援活動の推進

会員会社は、下請中小事業者の適正取引に関する活動を積極的にサポートする。

- 1) 生産性の向上に関する課題の解決に向けて、下請中小事業者との面談、工場等の訪問、研究会の開催、専門性の高い人材を派遣する。
- 2) 自治体、商工会議所、関係業界等主催のセミナー等に協力する。

■教育・人材育成および普及啓発活動の推進

会員会社および部工会は、振興基準や自動車ガイドライン等の改正・改訂を踏まえ、適正取引に関する自社の業務、ルール、マニュアル等の見直しやサプライチェーン全体への周知・徹底を行う。

(会員会社)

- 1) 自動車ガイドライン見直し等を踏まえ、マニュアル・テキスト整備や社内教育、外部セミナー等の活用を通じて、社内の適正取引の周知・徹底を図る。
- 2) バイヤーの査定基準の活用・見直し、現地現物での取引先の実力評価等、OJT、OFFJTを通じて、適確に価格決定業務を遂行できる社内の人材の育成に努める。
- 3) 下請中小事業者に対して、I. で掲げた6つの重点課題（合理的な価格決定、型取引の

適正化、下請代金支払の適正化、働き方改革への対応、天災等への対応、事業承継への対応)について、説明会等を通じて周知・徹底を図るとともに、同様の取組みをその取引先以降にも展開していくよう働きかける。

- 4) 下請中小事業者に対して、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法等の法令及び自動車ガイドラインについて、説明会等を通じて、適正取引の周知・徹底を図る。

(部工会)

- 1) 経産省の適正取引に関する会議体に参画し、業界調査や意見調整、周知活動等を通じて、産業界全体の適正取引の浸透に協力する。
- 2) 自工会と連携して、自動車ガイドライン・下請法セミナー等を開催し、サプライチェーン全体への適正取引の浸透を図る。
- 3) 経産省、自工会と作成した自動車ガイドラインのパンフレット等を適宜更新し、セミナー等で広く周知する。
- 4) 取引適正化の取組み状況を把握するために、チェックシート等のツールを提供する等を支援する。
- 5) 中小企業等経営強化法に基づく事業分野別経営力向上推進機関（平成28年11月14日認定）として、各種施策の活用推進に取り組むことで、会員会社及びその下請中小事業者の生産性向上活動を支援する。

Ⅲ. サプライチェーン全体としての取り組み

上記Ⅰ、Ⅱの下請中小事業者への適正取引を一層浸透させるためには、自動車産業全体での適正取引の取り組みが不可欠である。

- 会員会社および部工会は、サプライチェーンの中流に位置しており、下請中小事業者への適正取引の浸透に重要な役割を果たしているとの認識から、以下に取り組む。
 - 1) 会員会社は、下請中小事業者への適正取引に取り組むだけでなく、受注側事業者として、企業規模の如何を問わず、発注側事業者にも同様の取組みを求めていく。
 - 2) 会員会社は、下請中小事業者の更なる改善促進の為、大企業間の取引でも同様の取組みや改善に努める。

Ⅳ. 自主行動計画の定期的なフォローアップと改善

適正取引の浸透には、自主行動計画に掲げた精神や行動規範を会員会社の事業活動に定着させることが重要である。

- 部工会は、適正取引の会員会社への定着化を促進するため、以下に取り組む。
 - 1) 会員会社が自主行動計画に掲げた事項を確実に実行していることを確認するため、経産省とも連携して、フォローアップ調査を定期的実施する。
 - 2) フォローアップ調査結果を会員会社にフィードバックするとともに、必要に応じて会員会社の取組みや改善活動を支援する。
 - 3) 政府の委員会や協議会等でフォローアップ結果を発表し、更なる改善に向けた協議や意見交換を行い、産業界全体での適正取引の更なる浸透に努める。